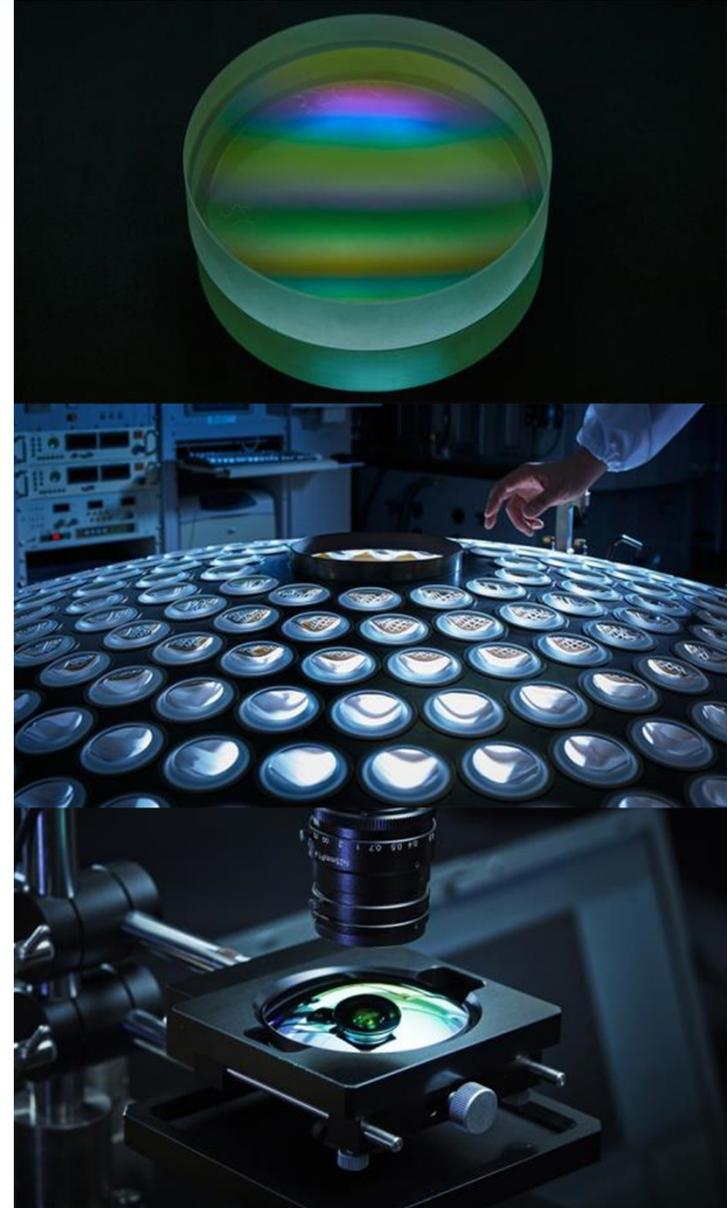


2017年12月期 決算説明会

2018年2月13日（火）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）



目次

I. 決算概要

1. 2017年総括	P.4
2. 2017年通期実績	P.5
3. 営業利益変動要因	P.6
4. 2017年セグメント別通期実績	
①写真関連事業	P.7
②レンズ関連事業	P.9
③特機関連事業	P.10

II. 中期経営方針・2018年計画

1. 変革テーマへの取り組み	P.12
2. 2020年中期経営計画	
①策定方針	P.14
②計画数値	P.15
③売上高内訳	P.16
3. 2018年通期計画	P.17
4. 2018年セグメント別通期計画	
①写真関連事業	P.18
②レンズ関連事業	P.19
③特機関連事業	P.20

III. 参考情報

1. 財政状況	P.22
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費	P.23
3. キャッシュ・フロー	P.24
4. 配当金、主要経営指標	P.25
5. 為替影響	P.26

TAMRON

I. 決算概要

TAMRON

I - 1 . 2017年 総括

【 経 営 環 境 】

- 市場環境 :
 - ・ レンズ交換式カメラ、交換レンズ ⇒ 前期比プラスに転換
(カメラ動向⇒一眼レフ：前期比10%減、ノンレフレックス：前期比29%増)
 - ・ レンズ一体型カメラ ⇒ 前期比6%増
 - ・ 監視カメラ ⇒ 安定成長が継続
 - ・ 車載カメラ ⇒ 高成長が継続
- 為替動向 : ドル、ユーロ共に円安で推移

【 当 社 業 績 】

- 前期比 :
 - ・ 写真関連のOEMが減収も、円安による為替のプラス影響、その他カテゴリーの増収で補い、増収。
 - ・ 為替のプラス影響や新製品投入効果等による粗利率の改善、加えて販管費の削減により、大幅な営業増益（前期比1.8倍増）。
- 計画比 :
 - ・ 写真関連の売上未達により、売上高は未達。
 - ・ 原価低減、販管費抑制、円安ユーロ高の為替影響等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に計画達成。

TAMRON

I - 2 . 2017年 通期実績

(単位：百万円)

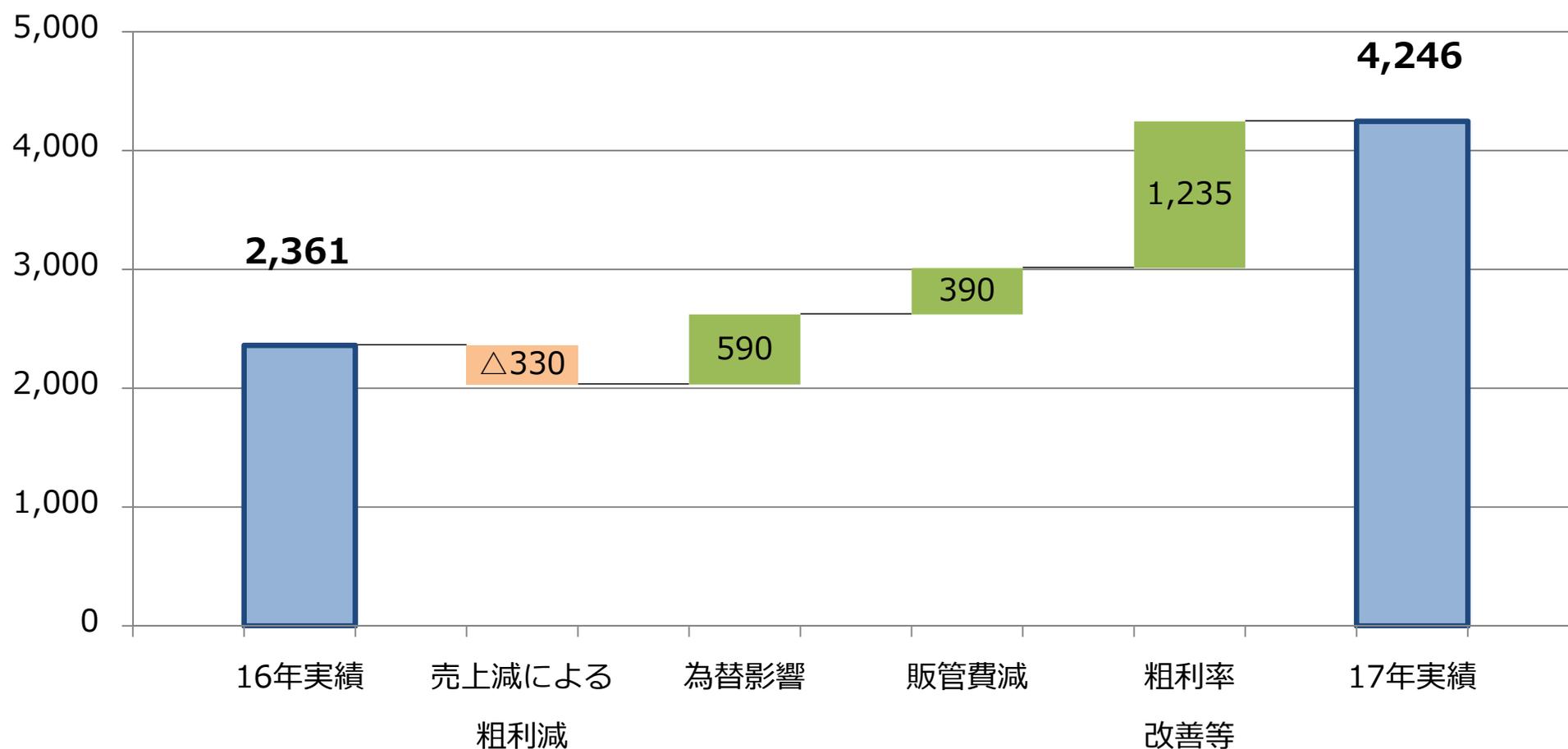
	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	59,903	62,500	60,496	+592	101.0%	△2,003	96.8%
粗利益	18,901	—	20,596	+1,695	109.0%	—	—
粗利益率	31.6%	—	34.0%	+2.4%	—	—	—
営業利益	2,361	3,600	4,246	+1,884	179.8%	+646	117.9%
営業利益率	3.9%	5.8%	7.0%	+3.1%	—	+1.2%	—
経常利益	2,855	3,600	4,100	+1,244	143.6%	+500	113.9%
経常利益率	4.8%	5.8%	6.8%	+2.0%	—	+1.0%	—
当期純利益	1,482	2,610	2,838	+1,356	191.5%	+228	108.8%
純利益率	2.5%	4.2%	4.7%	+2.2%	—	+0.5%	—
ドル	108.79	111.20	112.17	+3.38	—	+0.97	—
ユーロ	120.31	123.40	126.73	+6.42	—	+3.33	—

- 増収増益を達成。粗利率は過去最高となる34%を達成。
- 上期は減収減益も、下期は2ケタ増収かつ営業利益は3倍以上の増益。

TAMRON

I - 3 . 営業利益変動要因

(単位：百万円)

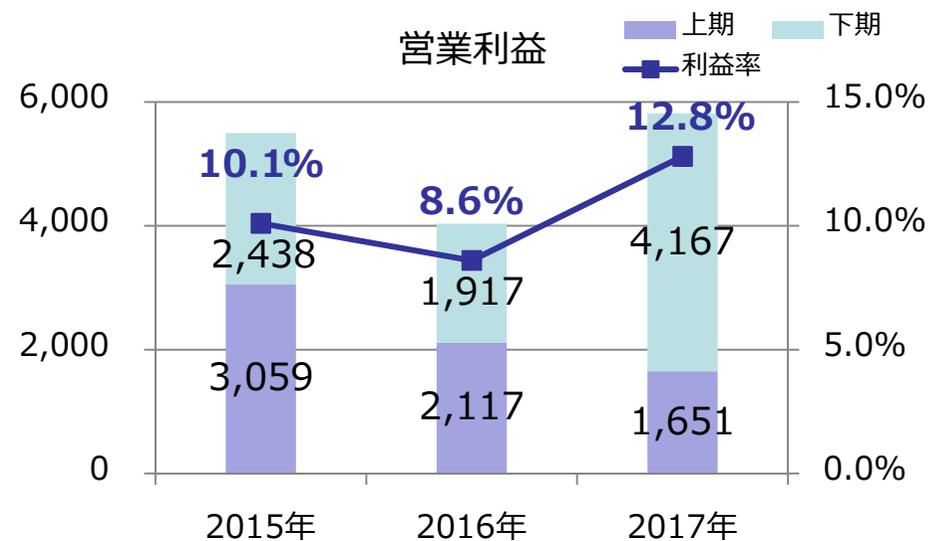
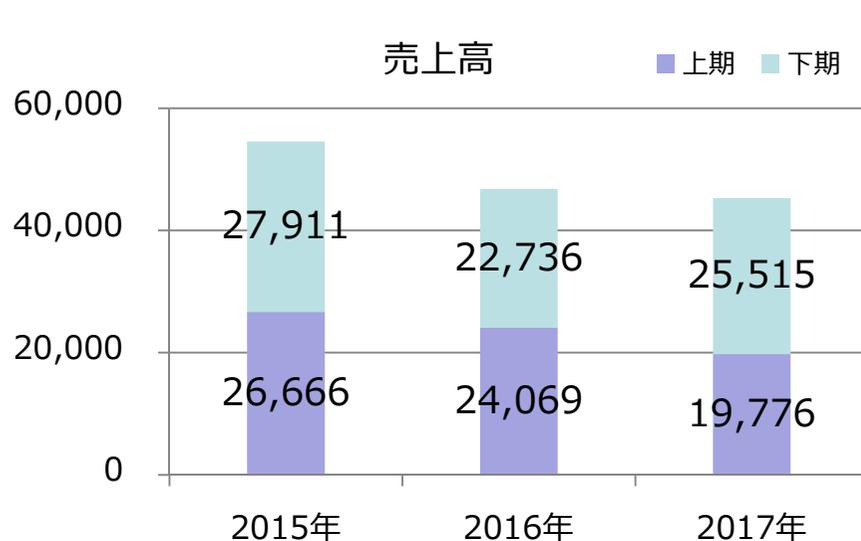


TAMRON

I - 4 . 2017年 セグメント別通期実績 ①写真関連

(単位：百万円)	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	46,805	47,300	45,292	△1,512	96.8%	+13.0億円	△2,007	95.8%
営業利益	4,034	5,300	5,818	+1,783	144.2%	+5.1億円	+518	109.8%
営業利益率	8.6%	11.2%	12.8%	+4.2%	-	-	+1.6%	-

- 自社ブランドは米国・中国・日本を中心に販売増で増収も、OEMの大幅減収を補えず減収。
- 利益面は自社ブランドの新製品投入効果等による粗利率改善や経費抑制による利益率改善により、約1.5倍の大幅営業増益。



TAMRON

写真関連 自社ブランド新製品投入状況

区分	2016年投入	2017年上期投入	2017年下期投入
広角ズーム		3月発売  10-24mm VC HLD (B023)	
標準ズーム			8月発売  SP 24-70mm F/2.8 VC USD G2 (A032) ※クストツパールの高性能・高画質の大口径標準ズーム
高倍率ズーム			7月発売  18-400mm VC HLD (B028) ※世界最高倍率更新（従来18.8倍⇒22.2倍）
望遠ズーム	9月発売  SP 150-600mm VC USD G2 (A022)	2月発売  2月発売  SP 70-300mm VC USD (A030) SP 70-200mm F/2.8 VC USD G2 (A025)	11月発売  100-400mm VC USD (A035) ※ク入最軽量の超望遠ズーム
単焦点/マクロ	2月発売  3月発売  SP 90mm F/2.8 VC USD (F017) SP 85mm F/1.8 VC USD (F016)		

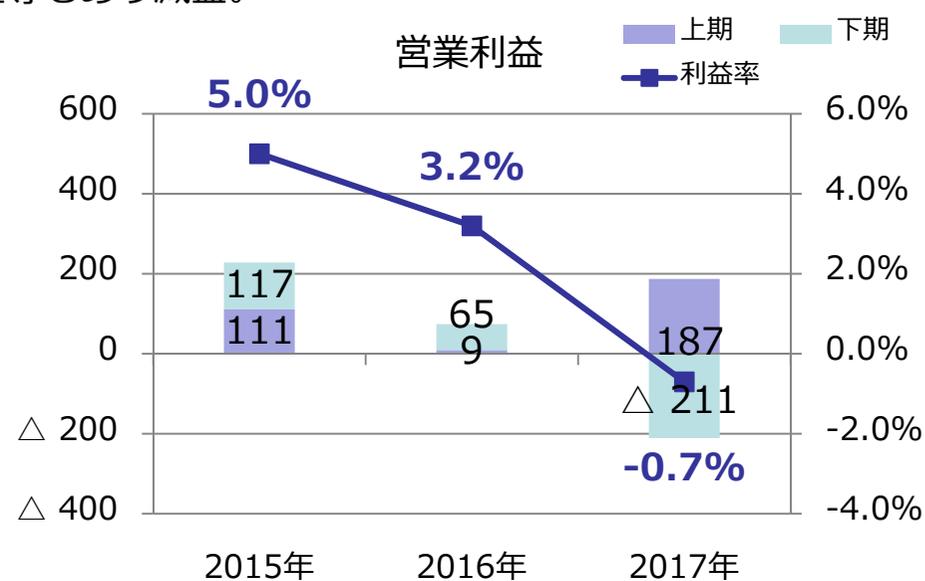
TAMRON

I - 4 . 2017年 セグメント別通期実績 ②レンズ関連

(単位：百万円)

	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	2,358	3,300	3,375	+1,017	143.2%	+0.7億円	+75	102.3%
営業利益	75	200	△24	△99	- %	+0.1億円	△224	- %
営業利益率	3.2%	6.1%	△0.7%	△3.9%	-	-	△6.8%	-

- DSCが市場回復に伴い増収となり、ドローン用レンズの製品出荷開始し、ドローン市場参入も果たし、約1.4倍の大幅増収。
- 利益面はドローン市場参入に伴う初期コスト・先行投資負担等もあり減益。

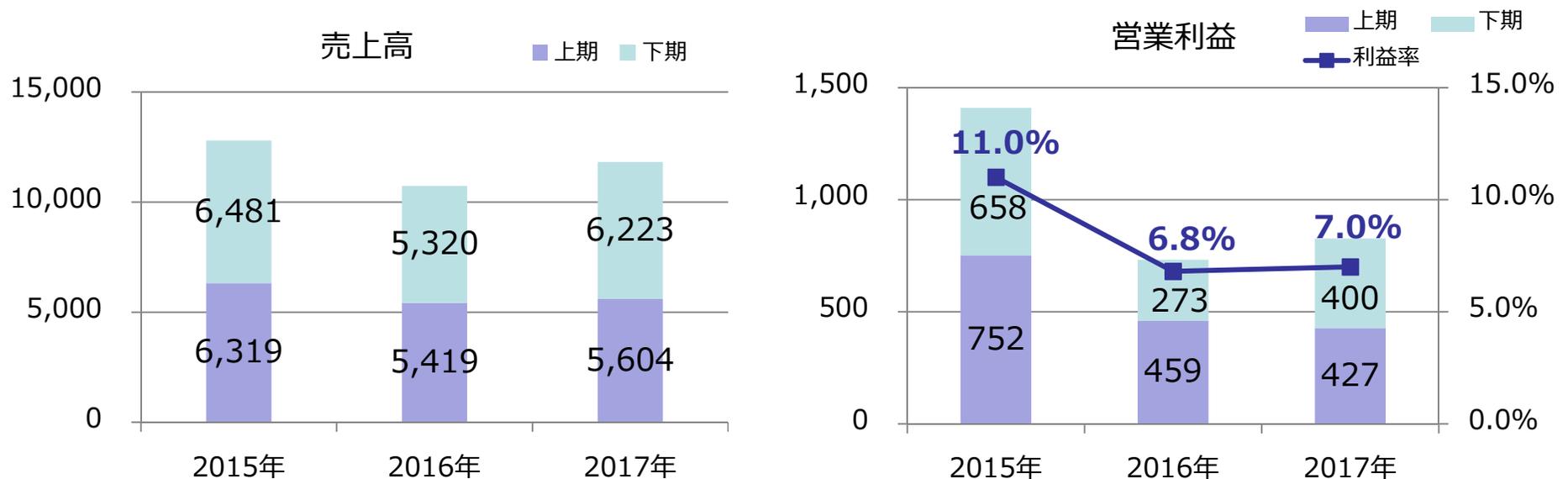


TAMRON

I - 4 . 2017年 セグメント別通期実績 ③特機関連

(単位：百万円)	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	10,739	11,900	11,827	+1,087	110.1%	+2.8億円	△72	99.4%
営業利益	733	700	827	+94	112.9%	+0.7億円	+127	118.3%
営業利益率	6.8%	5.9%	7.0%	+0.2%	-	-	+1.1%	-

➤ 車載用レンズは増収が継続し、監視カメラ用レンズが増収に転換したことにより、2ケタの増収増益。

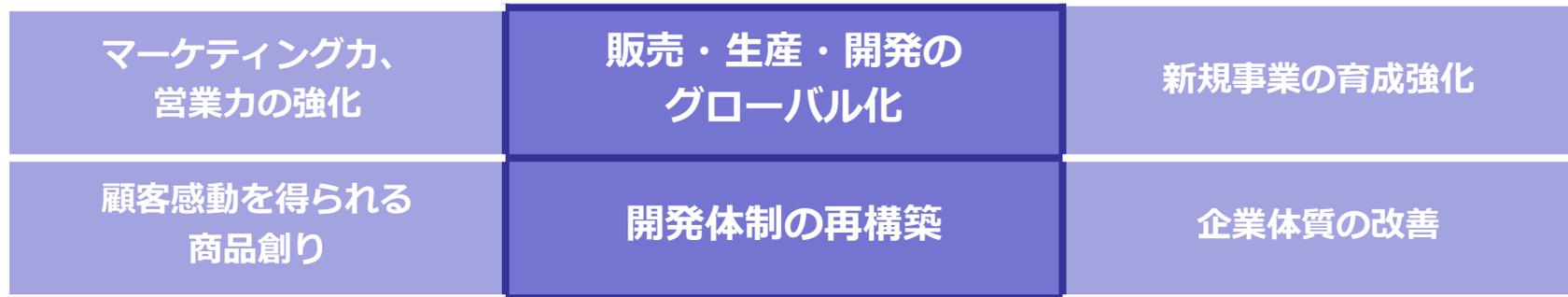


TAMRON

Ⅱ. 中期経営方針・2018年計画

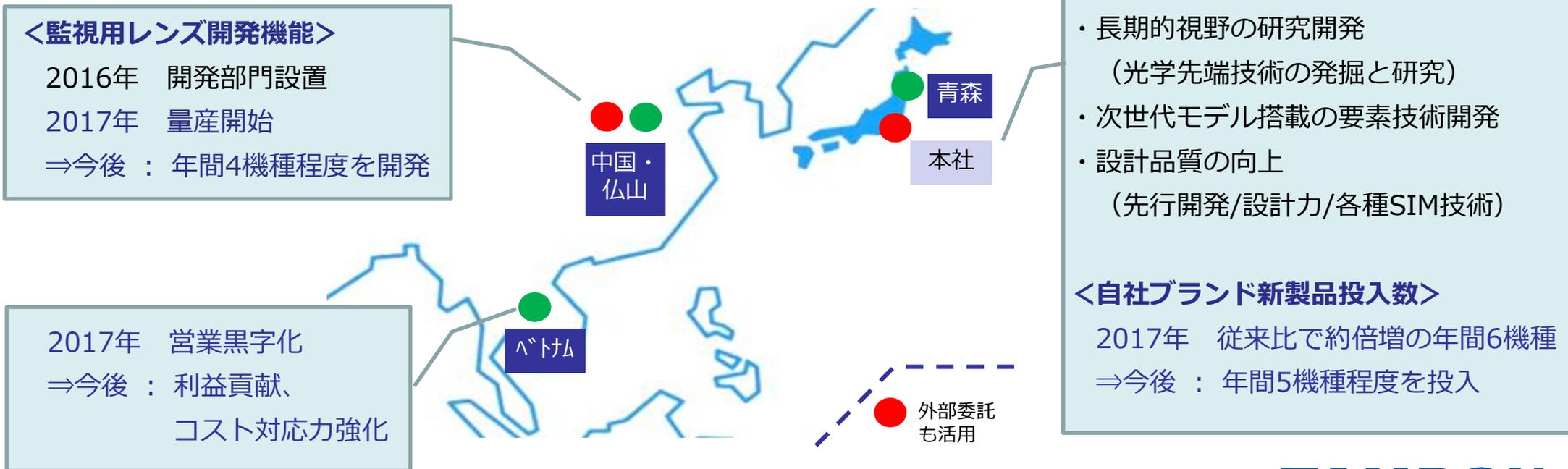
TAMRON

II-1. 変革テーマへの取り組み



【生産・開発体制】

- 生産拠点
- 開発機能



TAMRON

II-1. 変革テーマへの取り組み

マーケティング力、 営業力の強化	販売・生産・開発の グローバル化	新規事業の育成強化
顧客感動を得られる 商品創り	開発体制の再構築	企業体質の改善

<新規事業の育成強化>

- 2016年 ・カメラモジュール事業を開始（産学官連携含む）
- 2017年 ・ドローン向け市場に参入（協業関係を確立）
 - ・干渉計等の製造・販売を手掛ける東明技研(株)を買収
 - ・医療関連分野等で試作実施
- ⇒今後 ・カメラモジュール事業、ドローン事業の事業規模拡大
 - ・医療関連分野等、新規分野での事業性検証

<企業体質の改善>

組織スリム化 2016年4月：10室・14本部・3センター ⇒ 2018年1月：7室・11本部・2センター

- ガバナンス改善**
- ・任意の指名委員会、報酬委員会の設置（各委員会ともに社外取締役が委員長）
 - ・取締役会構成のスリム化、多様化
 - ・役員報酬体系の見直し、中長期インセンティブ報酬（株式報酬）導入
- ※2018年株主総会での承認が条件となる事項も含む。

TAMRON

II - 2 . 2020年中期経営計画 ①策定方針

過去：中期計画を毎年ローリングしていたが、未達継続

⇒ 今後：中期計画を3年間固定とし、管理・評価

<分野別基本方針 ※変革テーマの実現と共に>

デジタルカメラ分野 (成熟市場)	大きな売上成長は前提とせず、収益性向上を最優先 (自社ブランドでの粗利率の向上、事業運営コストの効率化)
監視/FA関連分野 (安定成長市場)	多様な開発体制とレンズユニット・モジュール両輪での事業体制確立 (競争力の維持・確保、産業向けでの裾野拡大)
重点分野 (高成長市場) ※ドローン/車載	積極的なリソース投入による事業規模拡大フェーズ (開発キャパ確保等による対応力強化) (要素技術開発・コスト対応にかかる研究開発・設備投資) ⇒各重点分野での地位確立
新規分野	協業・M&A等も含めた新規事業候補の創出フェーズ ⇒2021年以降の本格的な売上成長実現を見据えた確実な仕込み

TAMRON

Ⅱ - 2 . 2020年中期経営計画 ②計画数値

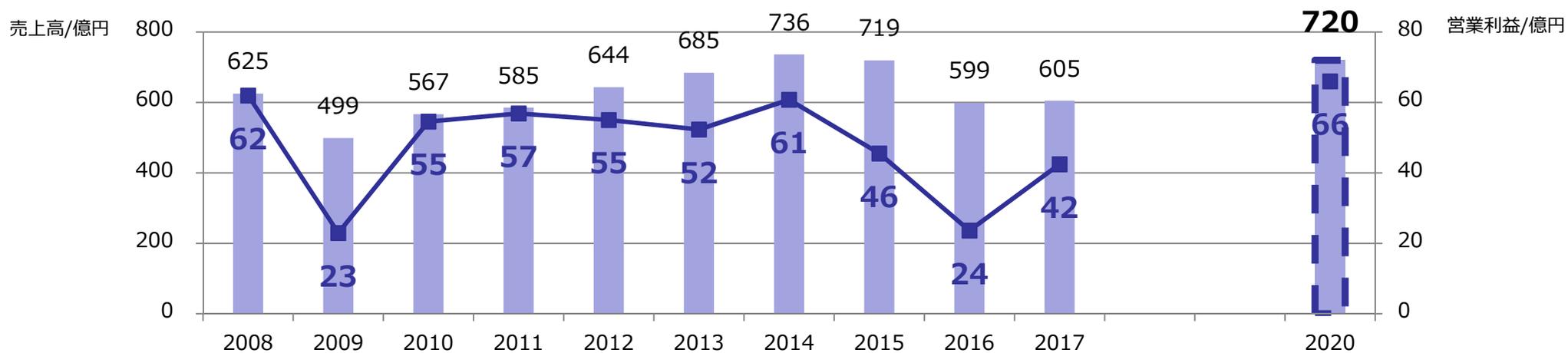
2020年 計画数値

	2017年	2020年
売上高	605億円	720億円
営業利益	43億円	66億円
営業利益率	7.0%	9.2%
ROE	5.8%	9%以上

・ 2017年公表の2019年中期計画数値に対し、売上高を減額も、利益率は維持。

業績推移

リーマンショック以降の過去10年間での最高益を目指す。



TAMRON

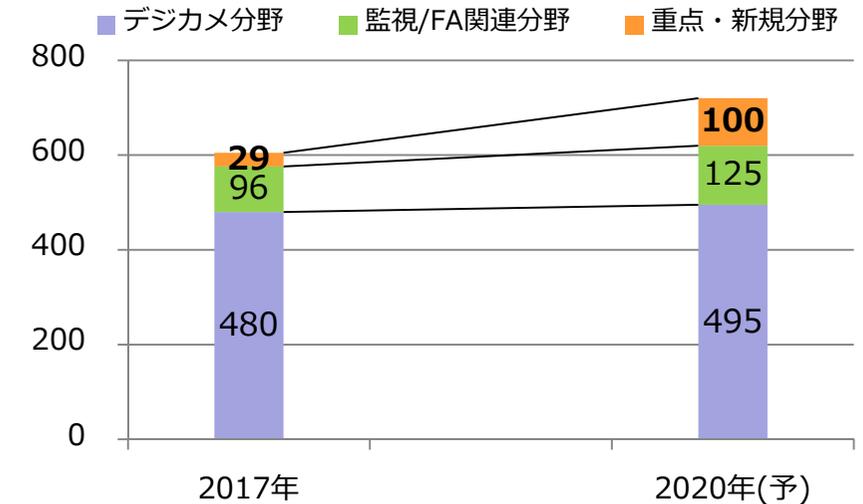
II - 2 . 2020年中期経営計画 ③売上高内訳

- ・デジタルカメラ関連の売上構成比：80%⇒60%台へ
- ・重点・新規分野の売上高：約100億円

(単位：億円)

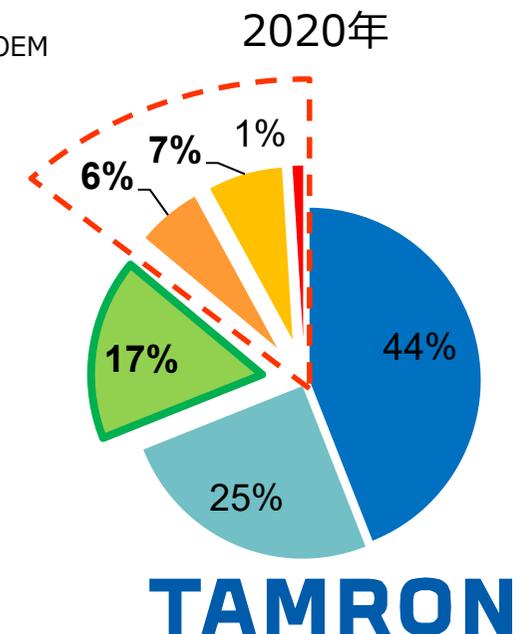
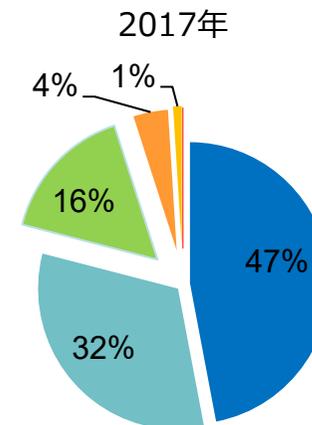
セグメント	カテゴリ	分野	2017年	2020年
写真 関連	自社	デジタルカメラ	283	315
	OEM	デジタルカメラ	170	175
	計		453	490
レンズ 関連	DSC/VC	デジタルカメラ	27	5
	ドローン	重点	6	48
	他	監視/FA関連	1	2
	計		34	55
特機 関連	監視/FA他	監視/FA関連	95	123
	車載	重点	23	45
	他	新規	-	7
	計		118	175

(単位：億円)



2020年

- 自社ブランド
- デジカメ関連OEM
- 監視/FA関連
- 車載
- ドローン
- 新規



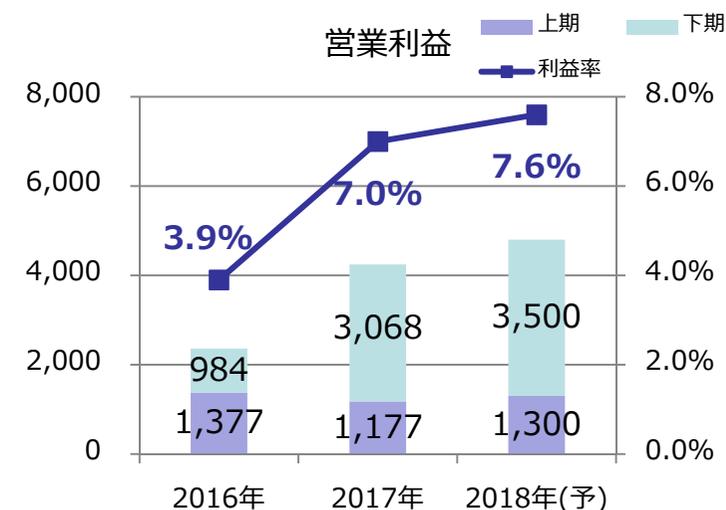
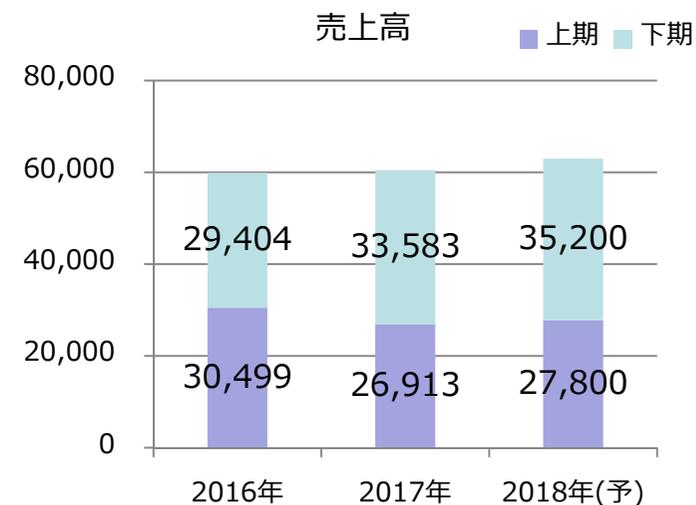
Ⅱ-3. 2018年 通期計画

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	60,496	63,000	+2,503	104.1%
営業利益	4,246	4,800	+553	113.0%
営業利益率	7.0%	7.6%	+0.6%	-
経常利益	4,100	4,800	+699	117.1%
経常利益率	6.8%	7.6%	+0.8%	-
当期純利益	2,838	3,360	+521	118.4%
純利益率	4.7%	5.3%	+0.6%	-
ドル	112.17	110.00	△2.17	-
ユーロ	126.73	130.00	+3.27	-

【通期見通し】

- 経営環境 ⇒ ・為替は対ドルで円高、対ユーロでは円安。
・レンズ交換式カメラ市場は横ばいの前提。
- 当社業績 ⇒ ・デジタルカメラ関連のOEMが減収も、その他カテゴリーで補い、増収かつ2ケタの営業増益。



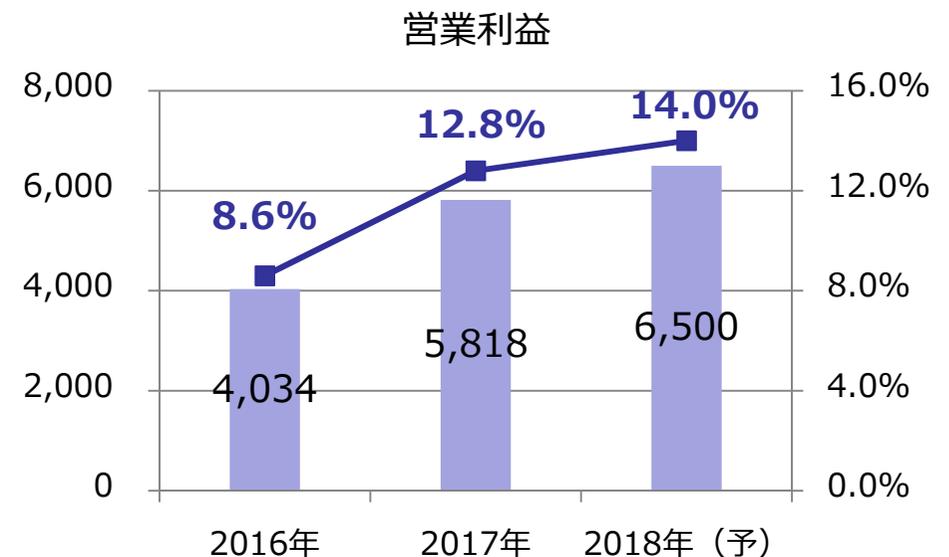
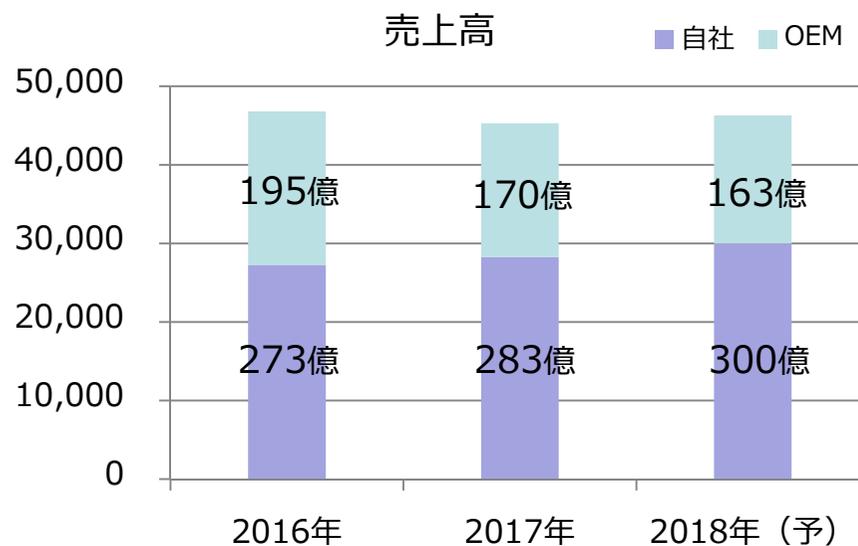
TAMRON

Ⅱ-4. 2018年 セグメント別通期計画 ①写真関連

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	45,292	46,300	+1,007	102.2%
営業利益	5,818	6,500	+681	111.7%
営業利益率	12.8%	14.0%	+1.2%	-

➤ OEMが減収トレンドが継続するも、自社ブランドの増収で補い、増収増益。



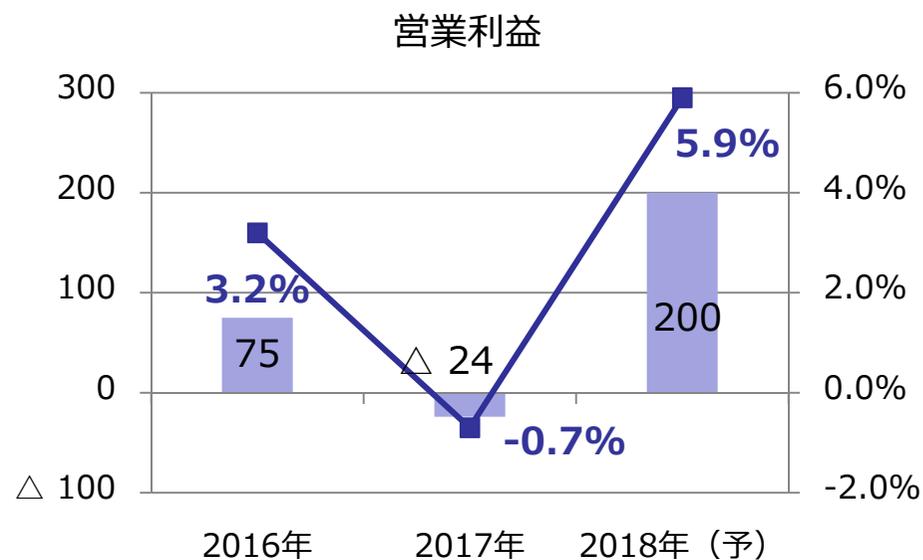
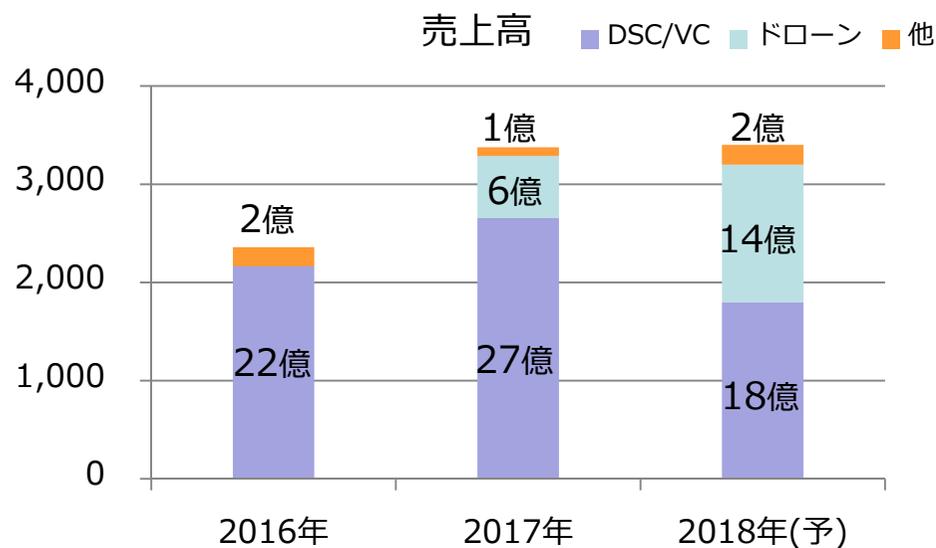
TAMRON

Ⅱ-4. 2018年 セグメント別通期計画 ②レンズ関連

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	3,375	3,400	+24	100.7%
営業利益	△24	200	+224	-
営業利益率	△0.7%	5.9%	+6.6%	-

- DSC/VCが17年の大幅増の反動減で減収も、ドローン用で受注機種を通期寄与・機種増等による増収で補い、増収確保。
- ドローン用の売上規模拡大による事業収益改善により、増益かつ営業黒字化。



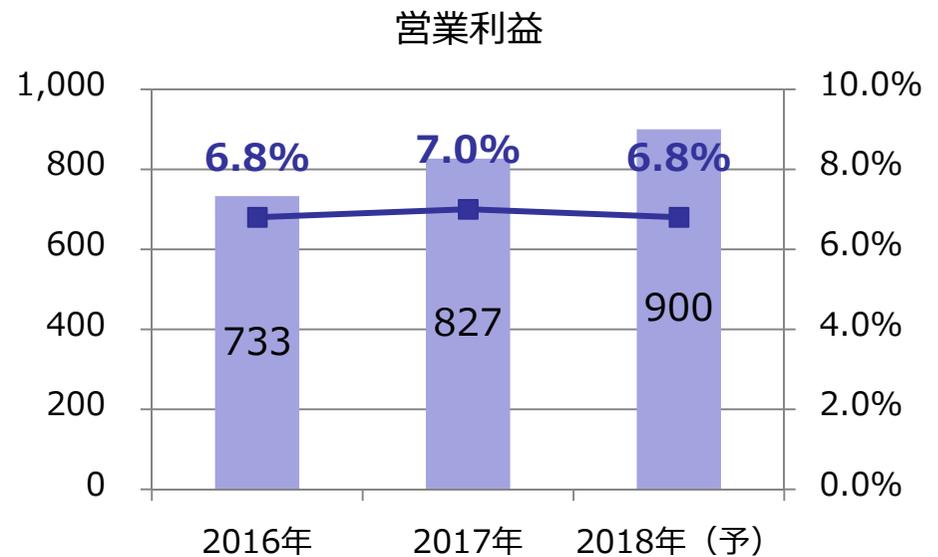
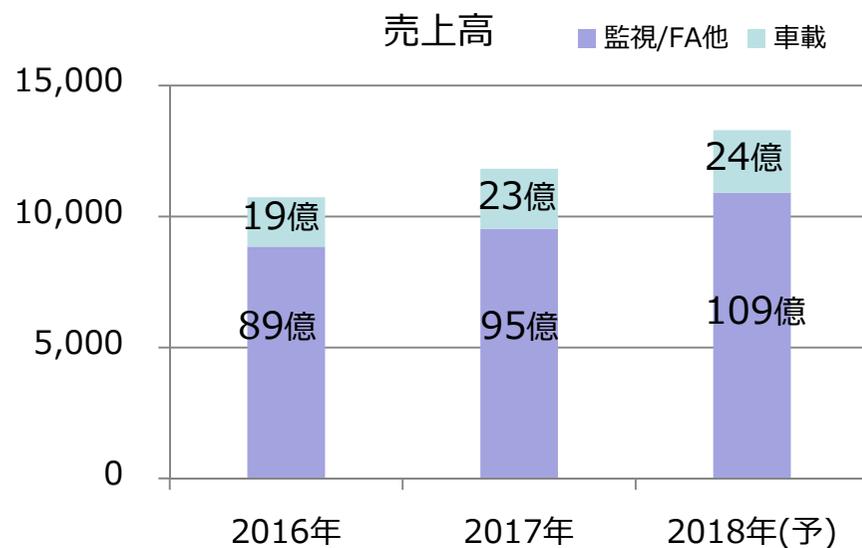
TAMRON

Ⅱ-4. 2018年 セグメント別通期計画 ③特機関連

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	11,827	13,300	+1,472	112.4%
営業利益	827	900	+72	108.7%
営業利益率	7.0%	6.8%	△0.2%	-

➤ 車載の順調な成長に加え、モジュール販売増等による監視/FA他の2ケタ増収により、増収増益。



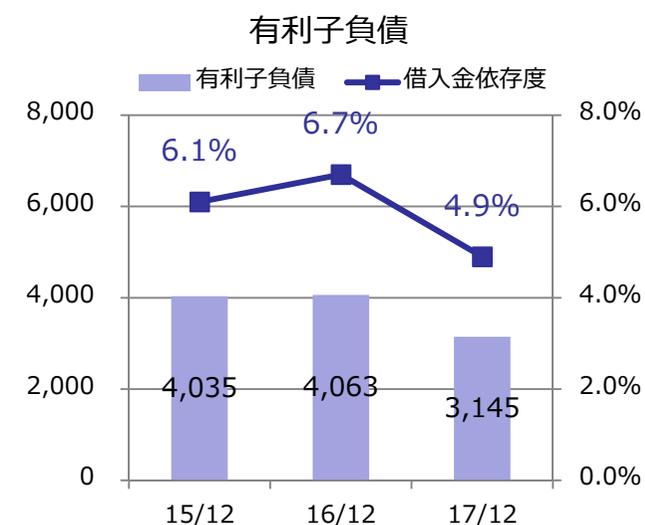
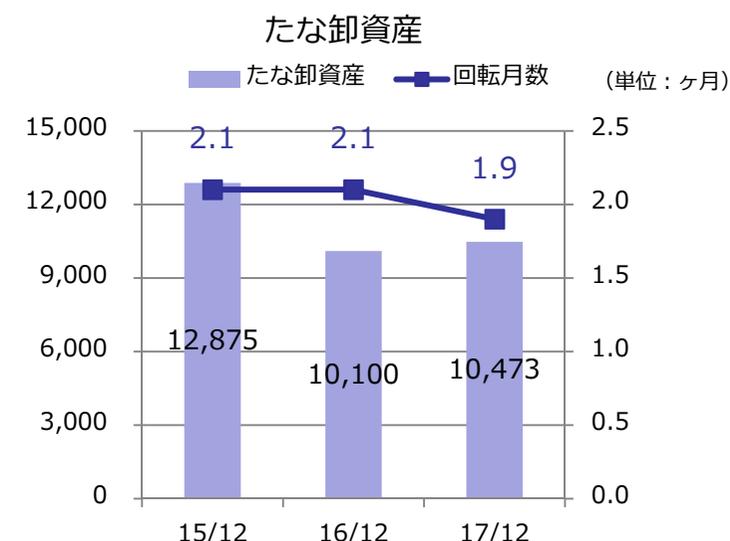
TAMRON

Ⅲ. 参考情報

TAMRON

Ⅲ-1. 財政状況

(単位：百万円)	2016年 12月末	2017年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	16,030	19,431	+3,401
受取手形・売掛金	13,419	14,061	+642
たな卸資産	10,100	10,473	+372
その他流動資産	2,039	1,426	△613
固定資産	19,320	18,476	△844
資産合計	60,910	63,868	+2,958
流動負債	11,388	11,931	+543
固定負債	2,200	1,996	△204
純資産	47,321	49,940	+2,618
負債純資産合計	60,910	63,868	+2,958
自己資本比率	77.7%	78.2%	+0.5%

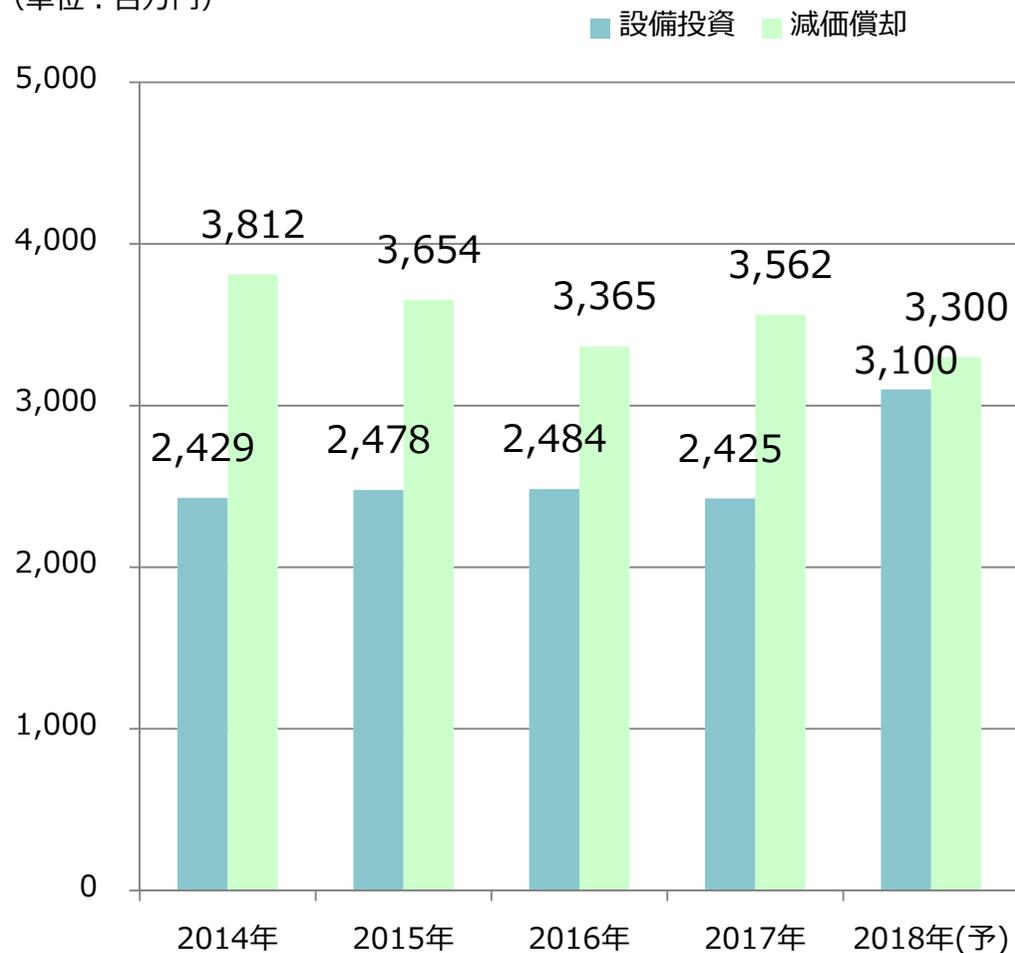


TAMRON

Ⅲ-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

設備投資額・減価償却費

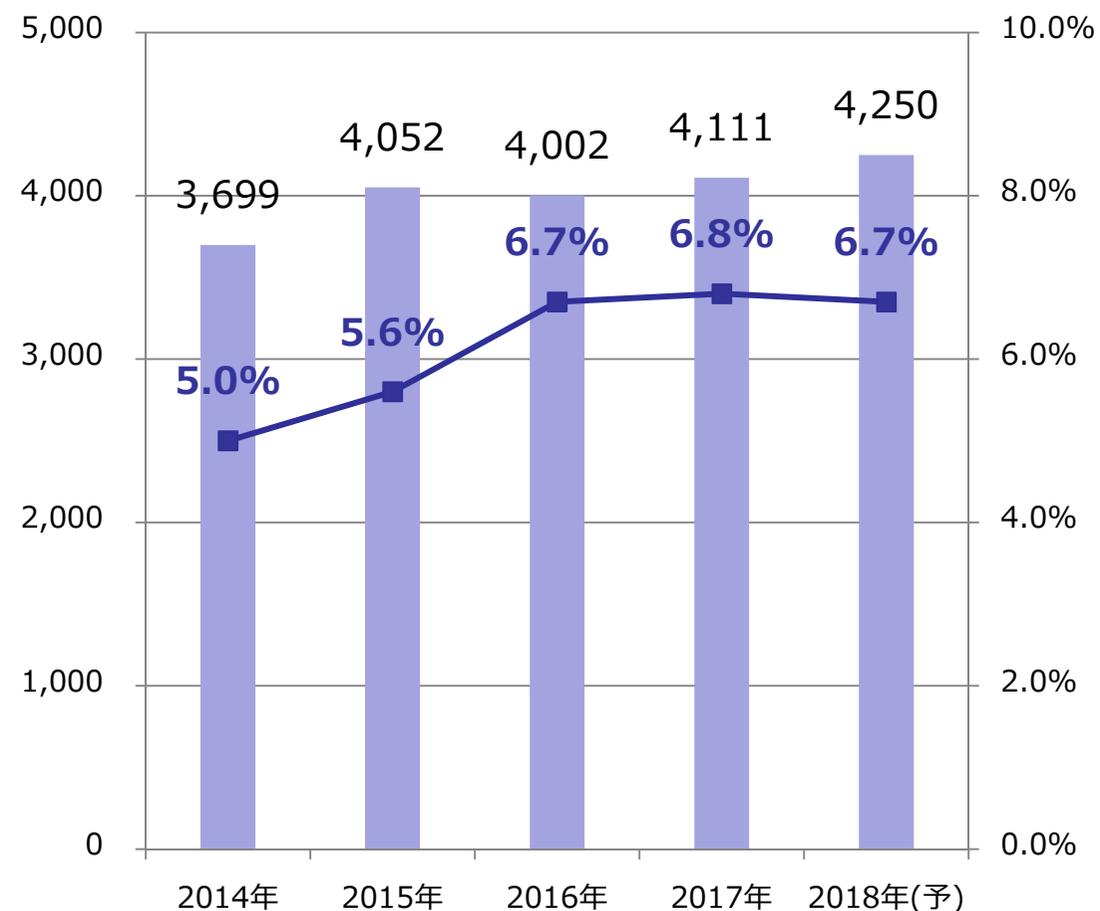
(単位：百万円)



研究開発費

(単位：百万円)

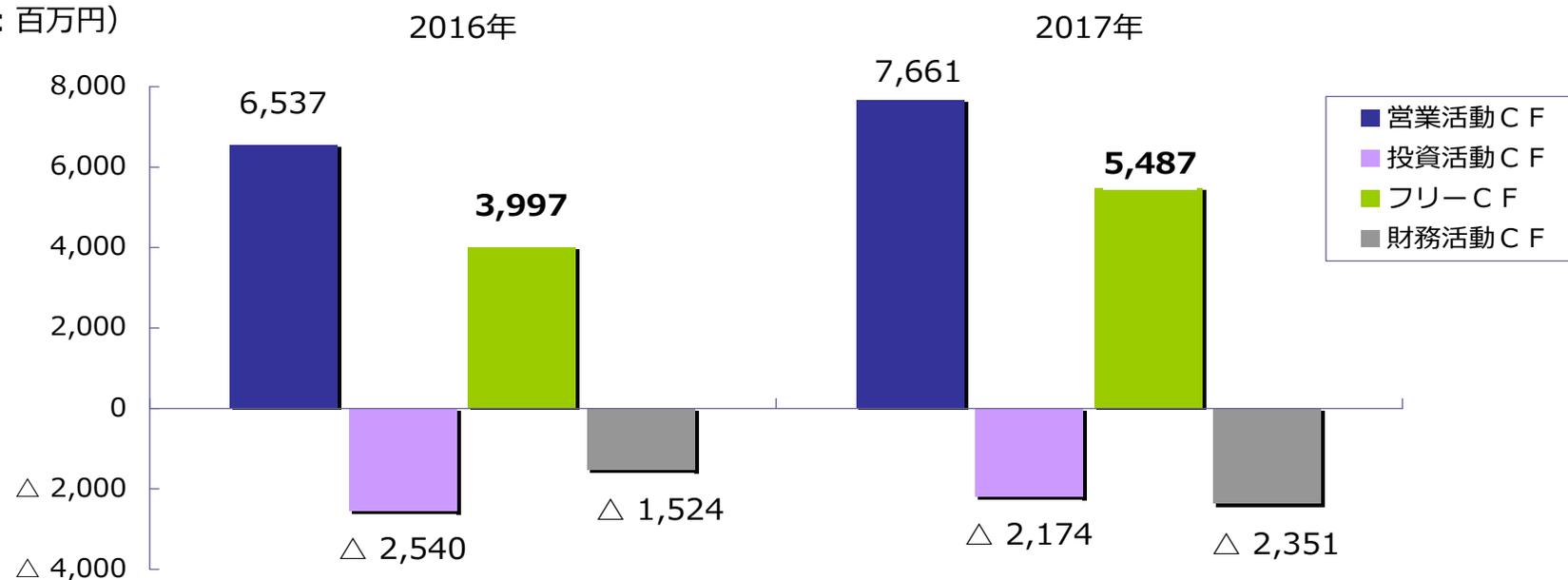
売上高
研究開発費比率



TAMRON

Ⅲ-3. キャッシュ・フロー

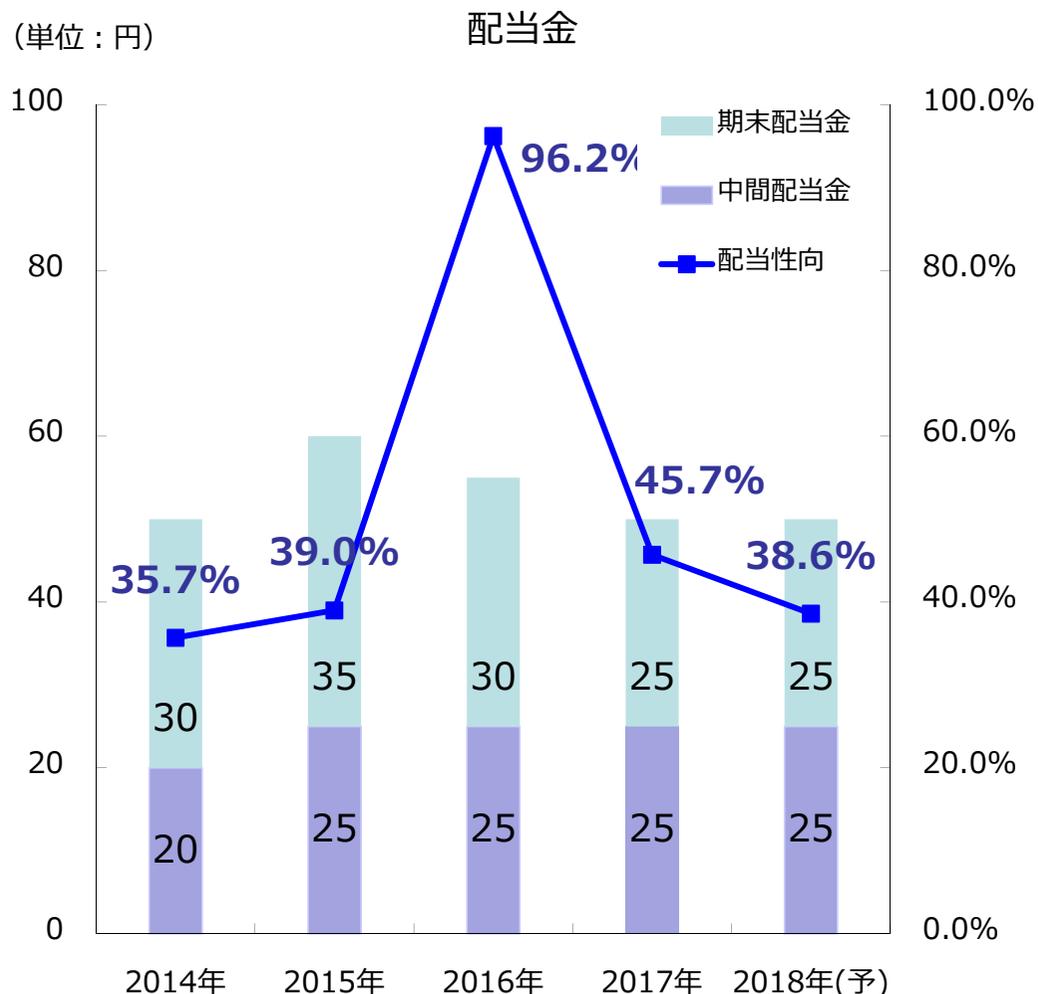
(単位：百万円)



	2016年	2017年
営業活動CF	6,537	7,661
投資活動CF	△2,540	△2,174
フリーCF	3,997	5,487
財務活動CF	△1,524	△2,351
現金及び現金同等物の期末残高	16,030	19,431
手元流動性（ヶ月）	3.21	3.85

TAMRON

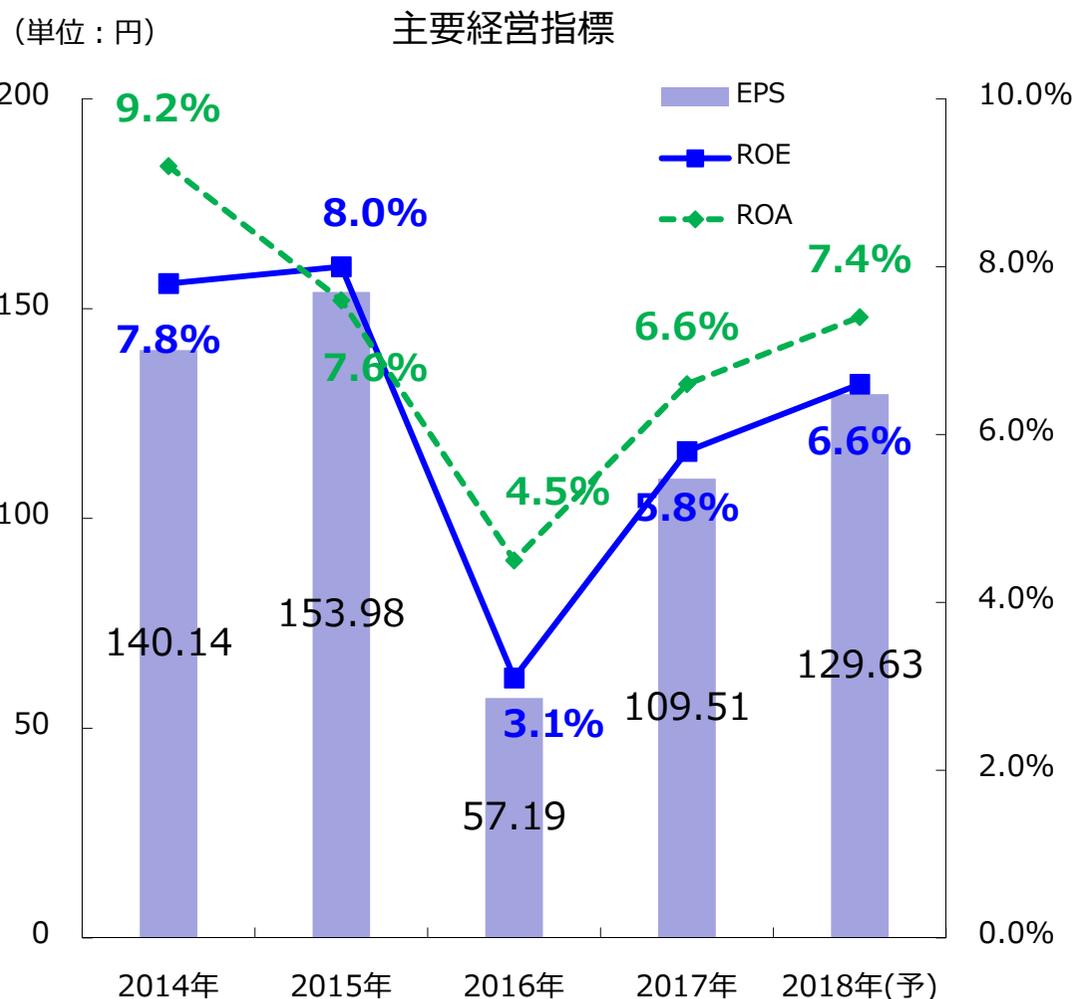
Ⅲ-4. 配当金、主要経営指標



※2015年期末配当金には創業65周年記念配当5円含む

配当政策

- ・ 配当性向目標(連結ベース) : **35%程度**
- ・ 安定配当



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
 ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

TAMRON

Ⅲ-5. 為替影響

①2017年 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2016年実績	2017年実績	売上高	営業利益
米ドル	108円79銭	112円17銭	+10.0億円	+1.0億円
ユーロ	120円31銭	126円73銭	+5.2億円	+4.3億円
他通貨	-	-	+1.3億円	+0.6億円
合計	-	-	+16.5億円	+5.9億円

(前期実績に対する影響額)

②2018年 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2018年前提	売上高	営業利益
米ドル	110円00銭	△3.0億円	△0.1億円
ユーロ	130円00銭	△0.9億円	△0.8億円

TAMRON

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2017年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。